



お知らせ します！ 市の財政状況

◎財政課 ☎36-7123

市では、毎年6月と12月の年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、平成30年度の決算と令和元年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

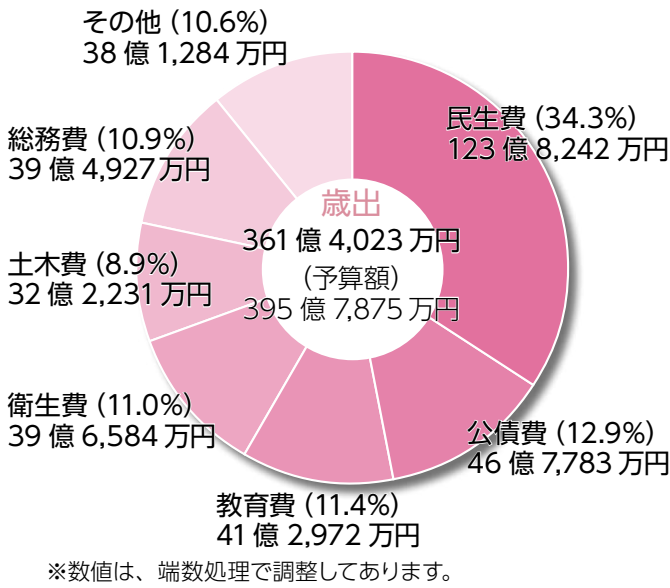
1 平成30年度決算状況

1 一般会計決算

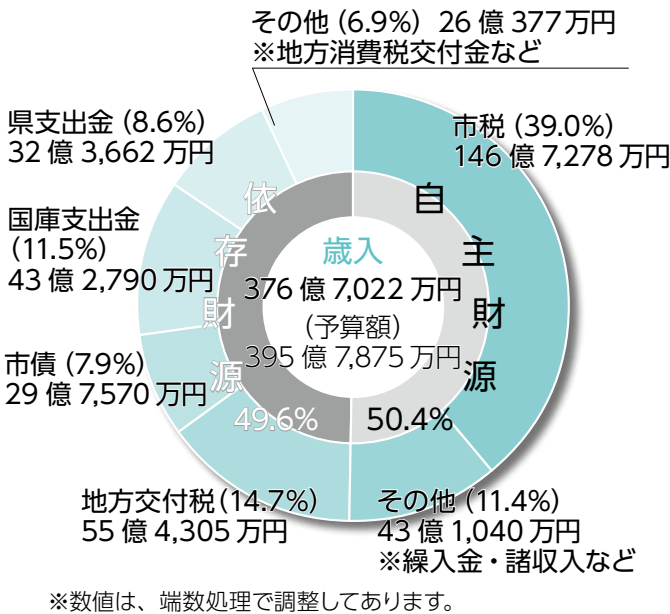
市の一般会計の歳出総額は361億4,023万円、平成29年度に比べ40億2,231万円、率にして11.4%の増額となりました。

歳入総額は376億7,022万円で、平成29年度に比べ4億4,520万円、率にして1.2%の増額となりました。

歳出の内訳（構成比%）



歳入の内訳（構成比%）



健全化判断比率

全ての会計が黒字となり、実質公債費比率は数値が改善し、将来負担比率は算出されませんでした。

- ① 実質赤字比率 / 赤字なし
- ② 連結実質赤字比率 / 赤字なし
- ③ 実質公債費比率(表1) / 普通会計の借入返済額の割合(家計に例える)

と、1年間のローン返済額が家計の年収に対してどれだけ占めているのかを示す)を判断します。

- ④ 将来負担比率(表2) / 普通会計が将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合(家計に例えると、今後のローン返済総額が、年収の何倍になるかを示す)を判断します。

資金不足比率

公営企業経営における料金収入(事業規模)に対する資金不足額(赤字額)の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

経常収支比率(表3)

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費(人件費など)がかせない経費)の割合を示します。

財政力指数(表4)

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

会計	平成 30 年度末	平成 29 年度末
一般会計	378 億 1,636 万円	392 億 855 万円
特別会計	42 億 1,087 万円	40 億 7,688 万円
企業会計	48 億 4,014 万円	41 億 5,466 万円
合計	468 億 6,737 万円	474 億 4,009 万円
市民 1人あたり	47 万 5,589 円 (9 万 8,546 人)	47 万 9,634 円 (9 万 8,909 人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民 1 人当たりの金額は、各年度の 3 月 31 日現在の人口から算出。

基金名	平成 30 年度末	平成 29 年度末
財政調整	63 億 1,326 万円	66 億 1,240 万円
学校施設整備	7 億 9,902 万円	7 億 1,465 万円
新病院建設	9 億 2,344 万円	9 億 1,860 万円
その他	58 億 7,180 万円	56 億 3,254 万円
合計	139 億 752 万円	138 億 7,819 万円
市民 1人あたり	14 万 1,127 円 (9 万 8,546 人)	14 万 313 円 (9 万 8,909 人)

※目的別に貯めているお金(基金)。市民 1 人当たりの金額は、各年度の 3 月 31 日現在の人口から算出。現在は 17 基金。

借りているお金

貯めているお金

■ 実質公債費比率 (表 1)

項目/年度	H29	H30
島田市の状況	7.4%	7.2%
県内市の平均	6.8%	6.3%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率 (表 2)

項目/年度	H29	H30
島田市の状況	—	—
県内市の平均	21.2%	13.8%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率 (表 3)

区分/年度	H29	H30
島田市の状況	90.1%	91.1%
県内市の平均	87.1%	87.4%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業(道路や学校の建設など)に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年 (表 4)

区分/年度	H29	H30
島田市の状況	0.75	0.75
県内市の平均	0.89	0.89

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	106 億 8,602 万円	100 億 3,145 万円
簡易水道事業	3 億 7,234 万円	3 億 6,425 万円
土地取得事業	6 億 7,041 万円	6 億 7,041 万円
休日急患診療事業	3,084 万円	1,386 万円
公共下水道事業	11 億 4,158 万円	11 億 2,012 万円
介護保険事業	80 億 6,193 万円	78 億 1,479 万円
介護サービス事業	7,848 万円	6,943 万円
後期高齢者医療事業	11 億 9,646 万円	11 億 9,390 万円

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	11 億 8,337 万円	9 億 9,997 万円
	資本的	2 億 5,871 万円	5 億 2,448 万円
	合計	14 億 4,208 万円	15 億 2,445 万円
病院事業	収益的	119 億 5,628 万円	130 億 1,907 万円
	資本的	16 億 4,259 万円	19 億 6,109 万円
	合計	135 億 9,887 万円	149 億 8,016 万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

特別会計決算

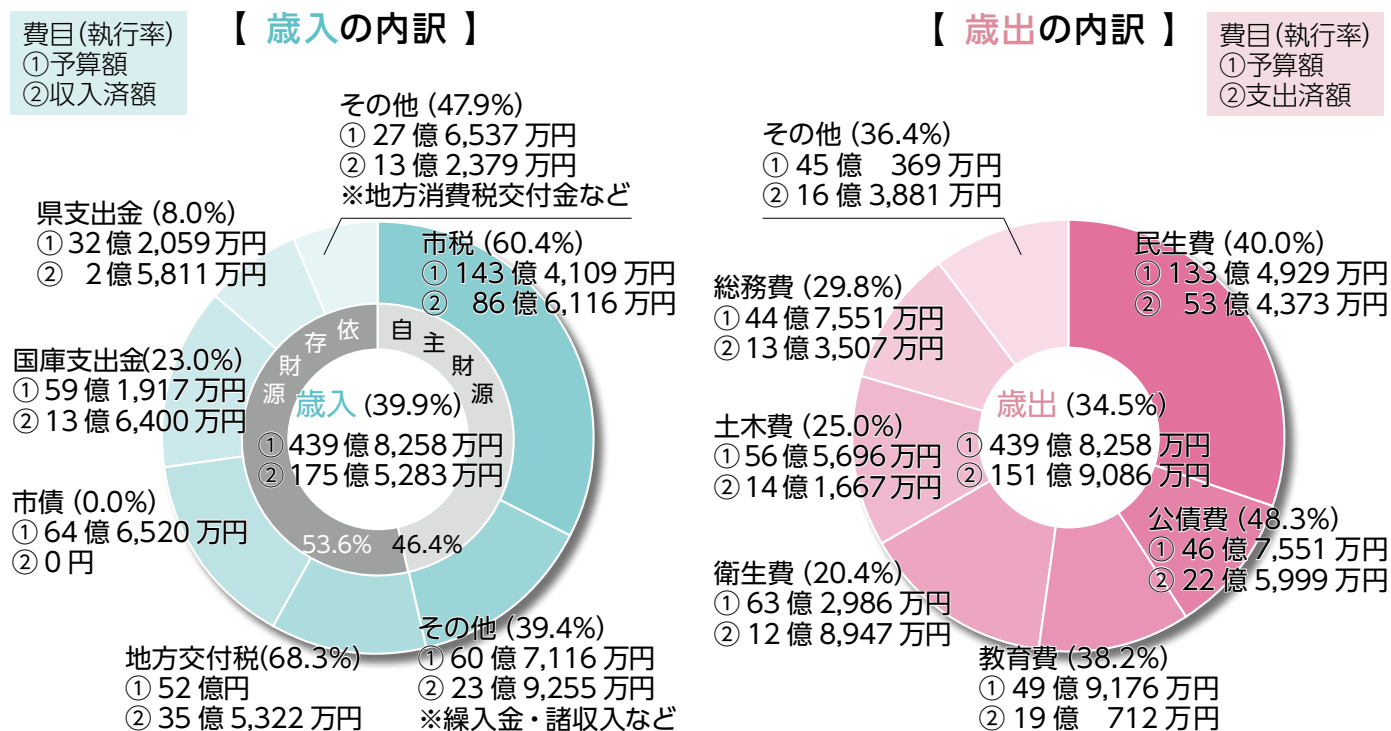
国民健康保険事業や公共下水道事業などの 8 事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。
各特別会計は、保険税や保険料、下水道使用料や国県支出金などにより運営しています。平成 30 年度の決算額は、左の表のとおりです。

企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院事業を公営企業会計により運営しています。
各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

2 令和元年度 上半期執行状況 (令和元年9月30日現在)

一般会計執行状況 予算額 439億8,258万円



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	91億9,944万円	42億8,139万円	36億7,305万円
簡易水道事業	6億5,193万円	1億460万円	2億2,707万円
土地取得事業	7億3,944万円	6億9,288万円	0万円
休日急患診療事業	2,560万円	2,124万円	570万円
公共下水道事業	14億4,091万円	6億2,590万円	5億2,342万円
介護保険事業	87億56万円	40億267万円	33億4,476万円
介護サービス事業	8,012万円	3,303万円	3,035万円
後期高齢者医療事業	12億3,123万円	4億3,385万円	2億5,023万円

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	11億5,688万円	5億6,354万円	11億2,981万円	3億1,603万円
	資本的	5億7,391万円	5,007万円	9億6,260万円	2億3,216万円
	合計	17億3,079万円	6億1,361万円	20億9,241万円	5億4,819万円
病院事業	収益的	128億296万円	58億9,672万円	140億2,351万円	53億3,055万円
	資本的	48億3,518万円	0円	63億5,830万円	4億1,455万円
	合計	176億3,814万円	58億9,672万円	203億8,181万円	57億4,510万円